

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード		4-4-2			事業名	防災行政無線拡充整備
担当	危機管理対策室危機管理対策部危機管理対策課 平田 TEL 211-3062					
全 体 計 画						
事業内容	大規模災害時、電話回線が途絶・輻輳した場合に備え、収容避難場所となる小学校や、災害時に重要な役割を担うまちづくりセンター等の300箇所にデジタル式防災行政無線を整備する。			<年度別の事業内容>		
				<平成19年度> 整備予定箇所の実施設計 <平成20年度> 整備工事 120箇所 <平成21年度> 整備工事 180箇所		
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容（決算）			平成20年度事業内容（決算）		
	<事業内容> 小学校、まちづくりセンター及びコミュニティFM局等への防災行政無線に係る実施設計を実施 <設計箇所数> 300箇所 <決算額> 5,900千円			<事業内容> 小学校、まちづくりセンター及びコミュニティFM局等への防災行政無線の整備工事を実施 <整備箇所数> 120箇所 <決算額> 99,144千円		
	平成21年度事業内容（決算）			平成22年度事業内容（予算）		
	<事業内容> 小学校及びまちづくりセンター等への防災行政無線の整備工事を実施 <整備箇所数> 180箇所 <決算額> 149,171千円			第2期拡充整備については、平成21年度で完了。		

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書（その2）

施策体系コード	4-4-2		事業名	防災行政無線拡充整備			
達成目標の状況							
項 目		18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)
防災行政無線整備数(累計)		518基	518基	638基	818基		818基 (21年度)
市民・企業等との協働の状況（市民・企業等の参加、支援、協力の状況）							
■市民との連携、市民参加 防災行政無線を収容避難場所、まちづくりセンター及びコミュニティFM局に設置するにあたり、広報誌や出前講座などの機会を通じて、整備の目的、整備対象及び設置数等の概要についての情報提供を行った。 ■企業等との連携・協働 [資金協力]（該当なし） [人材協力]（該当なし） [情報協力]（該当なし） [その他の協力]災害時の市民への情報提供手段として、コミュニティFM局への協力体制を構築した。 ■市民・企業等が参加しやすい環境づくり							
評 価（成果）				課 題			
収容避難場所である小学校等、災害時における地域の活動拠点である市内のまちづくりセンター及び地域に限定した最新の防災情報や生活関連情報を発信することができるコミュニティFM局へ防災行政無線を整備することで、災害時の情報連絡体制の強化を図った。				第2期拡充整備が終了した時点で、市有施設の収容避難場所のうち84%に設置されたことになるが、無線機が設置されていない収容避難場所への整備及び防災関係機関への拡充について検討を行う。 また、これまで整備した無線機及び無線統制台の更新や円滑な運用を行うための基地局新設、周波数増波などの中長期的な課題がある。			
今 後 の 事 業 の 予 定 ・ 方 向							
平成21年度で300基の整備を完了したが、上記課題に対し検討を進める必要がある。							

(単位:千円)

施策体系コード		4-4-2		事業名		防災行政無線拡充整備	
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	6,500	141,120	140,380	0	288,000	
	財国・道支出金	0	0	0	0	0	
	財源内市債	0	127,000	124,000	0	251,000	
	財源内その他	0	0	0	0	0	
	財源内一般財源	6,500	14,120	16,380	0	37,000	
予算	事業費	6,500	116,000	151,000	0	273,500	
	財国・道支出金	0	0	0	0	0	
	財源内市債	0	101,000	134,000	0	235,000	
	財源内その他	0	0	0	0	0	
	財源内一般財源	6,500	15,000	17,000	0	38,500	
実績	事業費	5,900	99,144	149,171	—	254,215	
	財国・道支出金	0	0	0		0	
	財源内市債	0	86,000	134,000		220,000	
	財源内その他	0	0	0		0	
	財源内一般財源	5,900	13,144	15,171		34,215	
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)					88.3%
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
《全体》							
[19年度]							
[20年度]							
[21年度]							
[22年度]							